

「地域に合った移動の仕組みづくり」助成事業

①北海道初山別村

住民との協働による、ハート&タイムシェアリング（デマンド型車輛運行とフレイル対策）

②北海道当別町

当別版『Local MaaS』の構築とまちづくりへの政策的統合

④宮城県石巻市

被災地復興から持続可能な助け合い送迎への移行を目指した、住民主体の仕組みづくり

⑤宮城県石巻市

石巻市の「コミュニティ・カーシェアリング」の発展と他地域展開等を通じた地域課題解決活動

⑦東京都八王子市

移動困難者を活動場所等へ移動・送迎支援するネットワーク構築活動

⑧神奈川県横須賀市 三春町地区

横須賀市内丘陵部の交通弱者の外出支援車運行

⑪富山県南砺市

自然豊かな日本遺産井波のまちなみに、地域資源で走る持続可能な公共交通網づくり

⑭長野県伊那市

遠隔医療による「モバイルクリニック」事業

⑰京都府南山城村

公共交通の再構築による行き活き暮らせる村づくり

⑱兵庫県豊岡市

地域特性に応じた新たな移動の仕組みの創出

⑨神奈川県横浜市

仏向ふれあいワゴン

⑮長野県南佐久郡小海町本村・中村地区と南相木村

相乗り誘発型のオンデマンド移動サービスと配送代行サービスの提供

⑲兵庫県加東市

移動支援で支える かとうサクセスフル・エイジング

⑲兵庫県福崎町・姫路市

福崎町・姫路市連携コミュニティバス【ふくひめ号】運行社会実験

⑳島根県仁多郡奥出雲町

高齢者や子ども等の田舎生活を豊かにする、通院・買い物・お遣いなどの暮らしサポート

㉑徳島県三好市

多世代が集う地域交流拠点での買い物困難者への買い物機会の提供と多世代イベントの実施

㉓山口県山口市阿東地域

ICTの活用による高齢者に安心と笑顔を届ける地域に合ったモビリティの創造

㉔宮崎県宮崎市青島地域（青島・内海地区）

地域の力を活用した移動ニーズのマッチングによるお出かけ支援

㉑鹿児島県薩摩川内市

住み慣れた地域に住み続けるための、地域内交通による小さな拠点づくり

③青森県八戸市

八戸市南郷地区におけるコミュニティ交通の再構築とサポート・検討母体の確立

⑥福島県郡山市安積町

超高齢社会における「郡山版MaaS」モデル創出プロジェクト

⑩神奈川県横浜市旭区若葉台

高齢化が進む郊外住宅団地におけるラストワンマイルを支える移動手段の充実活動

⑯岐阜県中津川市

グリーンスローモビリティとICTを用いた地方都市バスの活性化

㉒兵庫県西脇市黒田庄地区

福祉送迎車を活用した地域の安心・安全な暮らしを守る活動

㉒鳥取県琴浦町、日南町

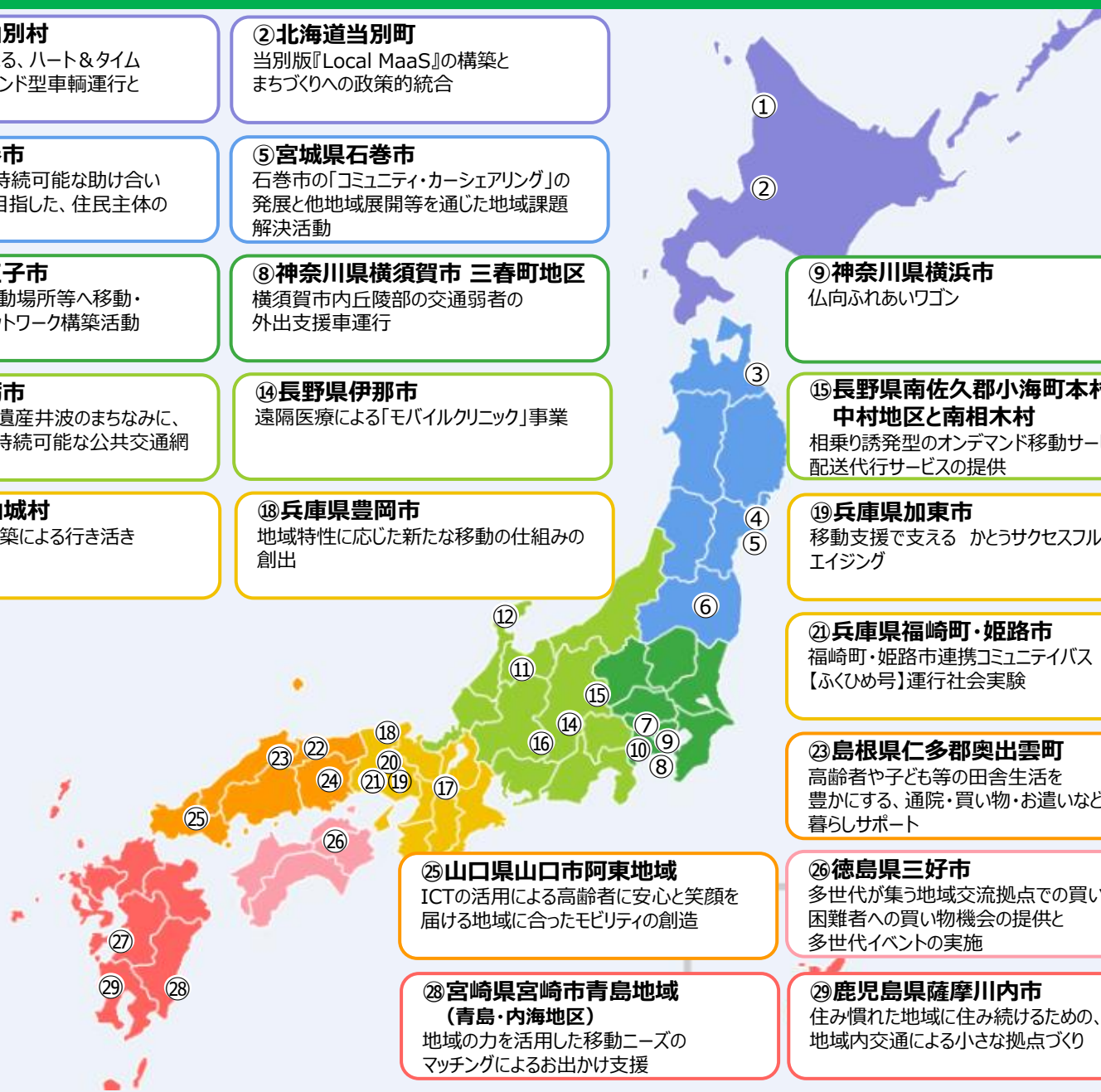
鳥取県人口低密度地域を対象とした、新たな仕組みを用いた住民モビリティ支援システムの構築と実装

㉔岡山県久米南町

ICTを活用したクラウド型配車システムの導入による貨客混載も可能とした効率的なデマンド交通の構築

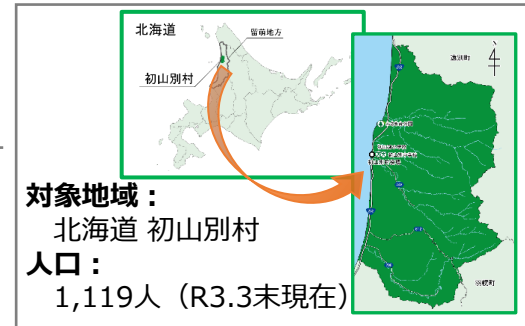
㉑熊本県天草市御所浦島

天草の離島を「海の道」で繋ぐモビリティ・シェアリング



① 住民との協働による、ハート&タイムシェアリング (デマンド型車輛運行とフレイル対策)

メンバー	実施者 : 北海道 初山別村 連携団体 : NPO法人 全国移動サービスネットワーク、(公財) さわやか福祉財団、 初山別村地域公共交通会議 (北海道運輸局旭川運輸支局、北海道留萌振興局、 初山別村社会福祉協議会ほか)、ボランティアドライバー50人(認定運転者講習受講者)
活動目的	初山別村で生まれ育った人々の「この村に住み続けたい」という希望を叶えたい。買い物や通院等で交通手段を持たない高齢者に対し、温かい心を持ち合わせている地域住民(ボランティアドライバー)の協力をいただきながら、住民との協働により「安定性」「継続性」「安全性」に留意した地域公共交通の仕組みを構築し、有償運行として令和3年4月の本格運行を目指す。また、地域食堂の開催に伴い、高齢者の送迎を支援することで、人と関わる機会を増やしフレイル対策に繋げていく。



取り組み内容

キーワード : ・住民との協働／戸別訪問調査／有償運送／地域公共交通会議／自家用有償旅客運送者登録証

1. ボランティアドライバーの確保 : 有償運行のため、認定運転者講習を受講いただき、50名を確保。
2. 65歳以上の老人夫婦・単身世帯への戸別訪問調査 : 買い物や通院の傾向と頻度が明らかになった。
3. 地域公共交通会議の開催及び自家用有償旅客運送登録申請 : 有償での運行が可能となった。
(村内を3地区に分け、片道同一地区内100円、地区外200円及び待機料金30分につき100円)
4. 利用者への戸別訪問調査 : 実証運行終了後に利用者宅を訪れ、運行についての評価をいただいた。



しよさまる号

2020年度の活動実績

デマンド型車輛運行の実証実験 : 2020年10月から2021年1月までの4か月間、社会福祉協議会を受付窓口とし、国から自家用有償旅客運送者登録証を交付いただき、有償運行にて実施。利用者数49人、延べ165回の利用がされ、戸別訪問調査の結果、利用料金も含め満足していただけた。

取り組みが地域に与えた影響

- (量的な影響)
- ・65歳以上420人を対象に実施。利用者49人に対し運行を行い、うち28人が複数回利用された。(リピート率57.1%)
 - ・気軽に利用できることから外出理由が買い物や通院だけでなく、催し物や会合へ参加する機会が増えた。
(利用先の割合 : 買い物9.5%、通院11.8%に対し、催し物(会合) 49.1%であった。)
- (質的な影響)
- ・移動の確保ができない場合、転出しなければならなくなるといった切実な問題について、解決策を示すことができた。
 - ・実施主体(運営主体)を初山別村、運行主体を社会福祉協議会に委託することで、令和3年4月より本格運行を開始。
(新たに車両2台を村単独予算で用意、通年運行(年末年始を除く)として、土日祝日にも対応する。)

取り組みで得た知見(これから取り組む方に伝えたいこと)

過去の実証運行で得た課題や問題点を改めて検証し、より継続性のある事業とするために見直しを行った。必要なものを明確化し、1,000人規模の村が継続し続けられるラインがどこなのか、運行する側の必要な人数と工程について、可能な限りスリム化し、そこから足りない部分を補っていくことで、身の丈に合った持続可能な制度に近づけると思われる。

専門家コメント_福島大学

- ・村内に3箇所ある特定郵便局を拠点に、地域の人材を活用した自家用有償旅客運送に取り組む。道内の大学生による住民インタビューを行い、移動の「困り感」や住民協働の可能性を明らかにしたうえで、事業に着手したプロセスは好事例。
- ・人口が少なく縦に細長い土地の中で、村民が困らないようにするための仕組み(デマンド)を使い、うまく機能させた好事例。R3年度は村が車両を購入し、実装した点が素晴らしい。

②当別版『Local MaaS』の構築とまちづくりへの政策的統合

メンバー

実施者：当別町地域公共交通活性化協議会

連携団体：（一社）北海道開発技術センター、（株）メディア・マジック、
NPO法人 フューチャー北海道、（株）iD、（有）下段モータース、
山内建材工業（株）、（有）平電気商会、当別町商工会、北海道医療大学

活動目的

当別町では、「高齢化による移動手段喪失」「豪雪による冬期交通障害」「JR廃線による交通空白地拡大」といった住民の移動に関する課題を抱えている。これらの課題を解決し、“自家用車が無くとも、高齢者でも、安心・安全かつ自由で健康的な生活ができるまちづくり”を目指して、町内公共交通の利便性向上・持続性確保に向けた新たなサービスの実証実験や各種調査検証を行う。

対象地域：北海道石狩郡当別町

総人口：

15,498人

うち高齢者人口：

5,605人

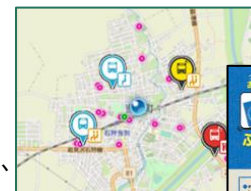
（令和3年3月31日時点）



取り組み内容

キーワード：Local MaaS／バスケーションシステム／定額タクシー／アナログサブスクサービス／デリバリータクシー／交通と健康／加齢ター

- ①MaaSアプリ開発 バスロケーションシステムを活用した情報提供機能、デマンドバスの予約システム機能、無料モバイルチケット機能、お知らせ機能を有したアプリを開発。計958人がDLし、利用者の利便性向上に繋がった。
- ②新サービス実証 定額タクシーサービス、アナログサブスクサービス（タクシークーポン）、デリバリータクシーサービスの実証実験を実施。順に、488件、436件、69件の利用があり、利用者ニーズや具体的な課題を検証できた。
- ③クロスセクター検証 全2回のアンケート調査を実施（パネル調査）。住民の属性や交通環境、健康等との関係性について分析し、世帯の外出手段状況等が健康や外出状況に影響することが明らかとなった。



取り組みが地域に与えた影響

- ・ MaaSアプリ開発・実装により、町内公共交通利用者の利便性が向上した他、オペレーション側の負担軽減に繋がった（特に運行状況照会に係る負担）。また、利用状況等の可視化が可能になり、課題検証・見直し等も実施しやすくなった。
- ・ 定額タクシーサービス・アナログサブスクサービスの実証実験により、高齢者や交通空白地への移動支援の在り方、特に持続可能なサービス提供方法に関する知見を得られた。バス、タクシー、JRといった地域の移動資源を総動員したサービス構築に向けた検討が進んでいる。また、デリバリータクシーサービスの実施により、地域の移動資源を移動以外での活用ニーズや課題、取組みの知見を得られた。
- ・ クロスセクター検証により、公共交通の利便性向上が住民の健康や外出に好影響を与えることが示唆された。このエビデンスと各種実証実験成果に基づきながら、新たなサービス構築をクロスセクターの視点から検討していく土壌づくりに貢献できた。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・ セクター間・モード間での連携を進めていく上では、オペレーション側の視点でのメリット説明（負担軽減等）も重要。
- ・ 利便性向上・持続性確保には、ICT活用（DX）も必要であるが、地方部においてはサービス利用者・サービス提供者共にDX親和性が低いことから、丁寧な説明や仕様の簡易化などの対応も求められる。

専門家コメント_福島大学

- ・ かつて国土交通大臣表彰を受賞した「当別ふれあいバス」の取り組みはしっかりと継続され、なおかつ、本事業で、新たなサービスを実証し、移動の自由度を高めようとしている。助成終了後に「何を続けるのか」を整理することが必要。
- ・ 地域の資源（医療大、ロイズ、スウェーデンタウン等）をターゲットに、政策的に移動手段提供を図った行政型モデル。アプリも良い感度であるが、DX的な側面よりも、地域の人々との対話に時間を費やすことも必要。

③八戸市南郷地区におけるコミュニティ交通の再構築とサポート・検討母体の確立

メンバー

実施者：八戸市地域公共交通会議
連携団体：岩手県北自動車（株）南部支社、三八五交通（株）、（有）日の出タクシー

活動目的

八戸市南郷地区の住民について、地区内外の公共交通移動手段を確保すると共に、特に地区内移動を担う運行主体（運行事業者・運行組織）が長期的に存続できる具体的な戦略を立案する。

対象地域：
青森県八戸市南郷地区
人口：
224,617人
（うち南郷区3,025人）
R3.3.31現在



取り組み内容

キーワード：・路線バス廃止／コミュニティ交通再編／デマンド交通

1. 荒谷線及び市ノ沢の調査：南郷地区内から市内への移動実態が明らかになった。
2. 南郷コミュニティバスの調査：南郷地域内の移動実態が明らかになった。
3. 南郷コミュニティバスの実証運行：既存コミュニティバスの再編を目的に実施。利用者数274人。
（想定していた利用人数を下回ったが、2便目の潜在需要が得られた）
4. 南郷コミュニティタクシーの実証運行：4月以降廃止する路線バスの代替手段PRを目的に実施。利用者数40人。
（想定していた利用人数を大幅に上回った、代替手段の必要性が得られた）

2020年度の活動実績

1. 南郷コミュニティバスの実証運行：2020年8月から2ヶ月間、既存コミバスの再編。利用者数274人。
（想定していた利用人数を下回ったが、2便目の潜在需要が得られた）
2. 南郷コミュニティタクシーの実証運行：2021年1月18日からの32日間、路線バスの代替手段PRを目的に実施。利用者数40人。（想定していた利用人数を大幅に上回った、代替手段の必要性が得られた）



取り組みが地域に与えた影響

- （量的な影響）
- ・新型コロナウイルスの影響で既存のコミュニティ交通等の利用者が6割以上減っている状況だったが、実証実験を行うことにより、これまで利用されてこなかったコミュニティタクシー等の利用が増えた。従前2回／月程度→実証運行2回／月程度。
- （質的な影響）
- ・路線バス廃止という大きな出来事をきっかけに、住民の中に今後の存続のためにどうすればいいかというような当事者意識が生まれ始めた。
 - ・コミュニティ交通を実施してから約10年間、利用者ニーズを把握するようなコミュニケーションを取ってこなかったため、住民の中にダイヤやルート変更という、問題意識がなかったが、コミュニケーションを取ることで考えるきっかけができたと感じる。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

ダイヤ変更やルート変更など、実証運行してみなければわからないことが多い。机上で考えるのも大事だが、積極的に実証運行を実施し、その結果をもとに議論を進めたほうがいいと感じた。

専門家コメント_福島大学

- ・平成の大合併で編入された自治体の公共交通網再構築に関する取り組み。再編自体は2021年4月に行われており、順調にスタートした。移動に「困っている」と気づいていない高齢者が多い環境下で、移動需要を創出しようとしている取り組みでもある。
- ・市町村合併により加わった過疎部の移動課題を既存バス路線のダイヤ改正とコミュニティタクシーにより改善させた好事例。人々の生活課題を調べ、対話を通じて状況を整理する「手間」をしっかりかけており、システム導入では得られない効果を見出した。

④被災地復興から持続可能な助け合い送迎への移行を目指した、住民主体の仕組みづくり

メンバー	実施者 ：特定非営利活動法人 移動支援Rera 連携団体 ：石巻市、東松島市、女川町、NPO法人 いわて地域づくり支援センター、NPO法人 地星社、NPO法人 全国移動サービスネットワーク、（一社）日本カーシェアリング協会、他	対象地域 ： 宮城県石巻地域（石巻市、東松島市、女川町） （人口） 約188,500人 （高齢化率） 31% 2011年の東日本大震災では、この地域で約6,000人の死者・不明者（震災全体の1/3）、6,000台の車両流失。
活動目的	移動手段がなく外出を諦めている住民が気軽に外出できる持続的な仕組みを生み出すことによって、地域の高齢者や障がい者等、復興に取り残された要援護者が前向きに暮らしを楽しみ心身の健康を維持できる、希望の持てるまちを作る。	

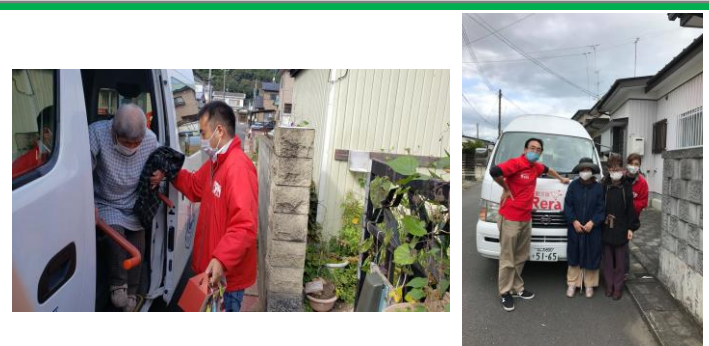
取り組み内容

キーワード：助け合い送迎／住民主体／外出による健康維持／持続可能な仕組みづくり

- ① 宮城県石巻地域の移動困難者の実態調査
- ② 調査の分析と課題の洗い出し・共有
- ③ 持続可能な乗り合い送迎のシステム開発と実証実験

2020年度の活動実績

2020年度はコロナウィルス感染拡大の影響により、住民さんが集まる集会等も自粛となり、②の調査の分析と課題の洗い出し・共有を実施出来ない状況となってしまった。このことから事業期間の延長申請を行い、計画の遅れから一部事業内容を変更し2021年度に改めて実施していく予定となっている。日常の送迎においてはコロナウィルス感染対策を徹底しながら、安全な移動手段の提供に努めた。



取り組みが地域に与えた影響

専門家コメント_福島大学

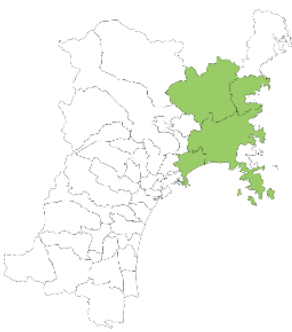
1年目は北上、桃生、山下の3地区に対して移動困難者の実態調査を実施した。これまで自分事として移動問題について考えたり、皆で情報を共有するといった場がなかったであろう地域にアンケート調査を実施したことにより、住民の移動についての問題や住んでいる地域の課題を知るきっかけになったり、自分事としての問題意識を高める事につながった。2年目の取り組みとして、移動に関する問題意識の高まりから住民自らが解決に向けて取り組む機運が高まれば送迎の仕組みづくり等において支援していく計画であったが、勉強会を含めた取り組みはコロナ禍にあり中止となってしまった。しかしながら各地域において移動のニーズが無くなる事はないので、期間が開いてしまったものの継続して移動問題と解決策を共に考えていける場作りを行っていきたい。住民さんの移動に関する問題意識も消えたわけではない。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

もともと地域内を支援しているキーパーソンや、民生委員といった組織と繋がり相談をすすめる事で、実態調査は一定の信頼のもと、多くの回答を得る事に成功したと考える。

- ・震災から活動を継続してきた功績は大きい。送迎を必要とする方と助ける方とが「折り合う」なかで持続可能となる形態である。しかし、取り組みが長くなるほど双方が分離してしまうことがある。新たな「折り合い」をつくる機会がいまなのかもしれない。
- ・石巻市を舞台に、すぐにでも手を差し伸べなければ、という生存権に関わる移動を担ってきた。ニッチな需要があるので、小さく継続できるよう、できる時にできる人ができる事をの精神で取り組む姿勢を継続してほしい。

⑤ 石巻市の「コミュニティ・カーシェアリング」の発展と他地域展開等を通じた地域課題解決活動

メンバー	実施者 ：一般社団法人 日本カーシェアリング協会 連携団体 ：石巻市役所、南三陸町役場、女川町役場、東松島市役所、グリーンウェブ入谷構想促進委員会、石巻IIEVカーシェアリング検討委員会、石巻市社会福祉協議会、NPO法人 移動支援Rera、(株)日本総合研究所、東北大学加齢医学研究所、NPO法人 CRファクトリー、上智大学	対象地域 ： 宮城県石巻市、 南三陸町、 東松島市、 女川町 人口 ： 14.72万人（石巻市）、 1.252万人（南三陸町）、 3.958万人（東松島市）、 6,319人（女川町）
活動目的	当協会では、東日本大震災後に、石巻市内の交通弱者を抱える復興公営住宅等9地域で、車を使った移動の支え合い活動（コミュニティ・カーシェアリング：CCS）を実施してきた。本事業では、「石巻市のCCSを発展させる介護福祉や交通分野の連携促進」「過疎地・他地域へのCCS導入を通じた移動・生活課題解決の成功モデルづくり」「CCS導入地域間ネットワーク形成」「客観的調査に基づくCCSの多面的価値の可視化」を行うことを通じて、「CCSの全国的普及の土台をつくる」ことを目指す。	

取り組み内容

キーワード：・コミュニティ・カーシェアリング／価値の見える化／他地域展開

- ①石巻市におけるCCS発展モデル構築：介護福祉分野での連携（補助制度）が実現した。
- ②過疎地域・周辺自治体でのCCSの実証・導入支援：南三陸町中山間地域でCCS導入（会員：22名）。他の3地域でも実証・導入を調整中（ただしコロナ禍の影響を受け、実証・導入保留中）。
- ③CCS導入地域間ネットワーク形成：大交流会を開始し、石巻市内外13地域のカーシェア会が参加。
- ④CCSの多面的価値に関する調査・エビデンス取得：移動の改善、高齢者の閉じこもり防止・介護予防、男性・若い高齢者の社会参加の機会提供等に貢献していることが確認された。

2020年度の活動実績

CCS大交流会実施：2021年3月5日、石巻市内外のCCS導入地域の好事例の共有と交流の促進を目的にオンラインで実施。参加地域：13地域（参加者数約50名）



CCS大交流会の様子

取り組みが地域に与えた影響

専門家コメント_福島大学

- ・外出支援が46回、買い物ツアーが47回実施された（期間：2020年4月～2021年3月）。（南三陸町）
- ・地域包括ケア・福祉の分野での行政との連携が深まり、CCSの運営基盤が強化された。（石巻市）
- ・交通の課題を抱えながらも対策を講じることができなかった地域に、住民主体の移動支援活動が生まれた。（南三陸町）
- ・本取り組みをきっかけに、共同交通のさらなる発展に向けた地域外の企業との連携の取り組みも生まれた。（南三陸町）

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・移動支援・支え合いの仕組みづくりの専門家と、地域の調整役として主体的に活動できる地元団体の協働により、新たな共助の仕組みを地域に導入することができる。
（本事業では当協会とグリーンウェブ入谷構想促進委員会が連携し、南三陸町でのCCS導入を実現）
- ・大学等専門機関と連携することで、取り組みの成果や意義に関する信頼性の高い調査が可能となる。
（本事業では(株)日本総合研究所、東北大学加齢医学研究所、NPO法人 CRファクトリー、上智大学と連携）

- ・震災後の石巻でスタートした取り組みだが、他地域への展開や大規模災害時の迅速な支援など、取り組みが広がっている点は特筆に値する。CCSがどのような条件（住民の活動圏域やコミュニティの深さなど）で成立させやすいか、その「勘どころ」が見えてくると面白い。
- ・地域を生かしながら、地域が自立自走できるよう支援しようとするスタンスが非常に良い。カーシェアという車両を使ったまちづくり支援は、ノウハウの横展開が可能であり、わかりやすい手法である。

⑥ 超高齢社会における「郡山版MaaS」モデル創出プロジェクト

メンバー

実施者：郡山観光交通株式会社
連携団体：郡山市、福島交通株式会社、福島大学、（株）プレイノベーション、
ジョルダン（株）

活動目的

超高齢社会になり、高齢者の事故が社会課題となっている。地方はまだまだ車を運転しないと生活できない。そんな中、モビリティ・サービスの選択肢を拡げることにより、自動車の運転可否に関わらず、通院や買物といった必需の活動から、「楽しいおでかけ」ができる地域づくりを目指す。タクシーの定期券を核として、バスとの連携、契約申込・運行申込・ルート作成のアプリ化をする「郡山版MaaS」を構築し、地方版生活型MaaSのモデルとなることを目指す。

対象地域：
福島県郡山市安積町/
三穂田町
人口：
安積町約34,000人
三穂田町約4,600人



取り組み内容

キーワード：タクシーの定期券（エリア内乗り放題によるサブスクリプション）／IT活用／相乗り

- ①調査研究：福島県郡山市安積町での利用者を対象にしたヒアリング調査、アンケート調査を実施予定であったが、コロナ過における状況で実施できなかった。
- ②サービス詳細検討：本サービスの実証実験を通じて、オペレーションや料金体系等の改善を検討した。
- ③試験運行：アナログ（紙媒体）による、定額タクシーの実証運行を展開。R3.3末時点で、会員総数30名、利用総回数865回。実証運行のスタートは遅れたが、6か月を経て順調に認知度があがった。
- ④MaaSアプリの研究開発：開発テスト段階から、実際の運用現場でのテストを目指す。

2020年度の活動実績

- ①定額タクシーの実証実験：2020年10月から2021年3月、述べ利用者数38名、総利用回数613回。
後半は月平均利用人数約20名、一人当たり利用回数約19回まで実績があがった。
- ②この指とまれ方式(会員制相乗り)実証実験：2020年10月から2021年3月、述べ利用者数26名、総利用回数201回。
まだ利用者数が少なく相乗り利用までは至らず。



取り組みが地域に与えた影響

- ・安積町乗り放題(1万円)：16名の利用者登録、9名が継続利用、最長10か月分申込あり。1か月のみ利用5名、2か月のみ2名。
- ・市内乗り放題(33千円)：3月にはじめて1名利用。4月以降も継続利用中。
- ・回数券：販売実績は合計26セット282回分。そのうち3月末までに201回利用済み。エリア内移動利用：24回、エリア外への移動：177回。安積町内乗り放題と回数券でエリア外への移動をして使い分けている利用者も出てきた。
- ・地域内での認知度が上がり、問い合わせが増えている。
- ・家族内で80歳を超えた方の免許返納を説得する材料として、安積町定額乗り放題を利用していただいたケースがあった。
- ・利用者の声：「家族に負担をかけずに自分のペースでお出かけできるのが良いです。」「免許返納し、娘たちが安心しているので、楽しんでお出かけ出来ます。」「近い距離でも気兼ねなく頼めるのも良かったので、思い切って免許返納しました。」「

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

新しい仕組み・取り組みは認知度が上がるまで時間がかかるので焦らずに地道に伝えていくことが大事だと思った。
地方はチラシで理屈を伝えても反応は薄い。やはり口コミが一番。地域のキーマンとの連携が欠かせない。

専門家コメント_福島大学

- ・定額タクシーの実証は、価格や対象区域を試行錯誤しながら、実証を続けてきた。会員数、稼働回数とも上昇基調にあり、地域住民と対話しながら、新たな市場を創りあげつつある点は、地方部のタクシー産業に良いインパクトを与えるだろう。
- ・利用者に対し、定額タクシーの料金体系等丁寧な説明をしっかりと行い、利用者との対話を通じた取り組みがベースにある。まちづくりの基本を押さえた点が素晴らしいと言える。

⑦ 移動困難者を活動場所等へ移動・送迎支援するネットワーク構築活動

メンバー

実施者：特定非営利活動法人 八王子共生社会推進会議（もやい）
連携団体：八王子市社会福祉協議会、桜美林大学 島津淳 健康福祉学群 社会福祉専修 教授、NPO法人 全国移動サービスネットワーク、数井クリニック、NPO法人 ケアセンター八王子、医療経済研究機構 服部真治 主任研究員、八王子市福祉部高齢者いきいき課

対象地域：東京都八王子市全域
人口：56,1000人
高齢化率：26.7%、**世帯数**：25,300



活動目的

高齢化社会を地域の力で支えるための移動・送迎支援環境を整備する。町会・自治会を中心とした地域の生活支援組織（八王子市から訪問型サービスBの補助を受けている31団体）に働きかけ、ボランティア運転者向けの講習会を行い活動人材の育成を行う。また、もやいが所有する車両（リース車両2台）を無償で貸与し、移動・送迎支援活動を行って貰うとともに、活動団体のネットワークを構築し、移動・送迎支援活動の活性化を目指す。

取り組み内容

キーワード：高齢者／移動困難者／ボランティア運転者／運転者講習／車両による送迎／安心・安全の活動

- ① ボランティア運転者向け講習会による活動員の人材育成
- ② 移動困難者の移動・送迎支援活動を行う生活支援団体へ送迎用車両の無償貸与
- ③ 八王子市が計画中の短期集中予防サービス（通所サービスC）のモデル事業の実施

2020年度の活動実績

- ・ 移動・送迎支援センターを設置し、送迎活動の支援を実施（運行回数 1,110回）
- ・ 移動・送迎支援を実施する団体管理者向け講習 1 回及び実務運転者向け講習 2 回（2団体）で12人育成した（もやいは国交大臣認定講習を行う資格を持っている）
- ・ 八王子市や第2層生活支援コーディネーターと連携し活動を行った。また八王子市の第8期介護保険事業計画策定に向けて、移動・送迎支援の意義や中間支援の必要性を学ぶ勉強会を開催（1回）した。



取り組みが地域に与えた影響

- ・ 以前より高齢者の移動・送迎支援のニーズが高かったが、具体的な活動まで発展させるには安心・安全の確保が必要であり、活動には多くのリスクがあった。このプロジェクトでは移動・送迎支援センターが設置され、組織的に講習会などで「安心・安全」を強く働きかけた。2団体が説明会に参加し、実際に2団体が活動を始めた。
- ・ 2020年度は新型コロナ問題で活動が自粛される中、地域住民の通院・買い物などの要請が強く、運行回数は昨年比50%ほど増加した。（通所サービスCの回数は除く）
- ・ 八王子市とは介護予防事業（通所サービスC）についてその送迎をモデル事業として456回の送迎を行い、2021年度は市の正式な事業として開始されることとなった。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

高齢者の移動に関するニーズは高いが、ボランティア運転者や車両の確保が難しいこと、さらに安心・安全を考慮すると、具体的に実施することはかなりハードルが高いことを実感した。条件を整備し気軽に参加してもらうと同時に、安心・安全の確保に対する意識が醸成されるよう、各団体に繰り返しはたらきかけを行っていく必要がある。

専門家コメント_移動ネット

もやいは、生活支援組織や、社会福祉協議会（第2層SC）と積み上げてきた関係を活かし、移動・送迎支援の実施団体や担い手を少しずつ増やしてきた。さらに広げるためには、車両やボランティア運転者の確保、立ち上げのノウハウ提供など細やかな支援が必要である。2021年度は市が、全国に先駆けて移動支援コーディネーターを配置し、もやいがこれを受託した。市との協働により中間支援組織の力が発揮されることを期待したい。

⑧ 横須賀市内丘陵部の交通弱者の外出支援車運行

メンバー	実施者：特定非営利活動法人 つばさ福祉送迎 連携団体：横須賀市福祉部高齢福祉課地域力推進係、横須賀市本庁第二地域包括支援センター（一社）横須賀キッチンカー協会	対象地域：神奈川県横須賀市 人口：386,700人 内活動対象地域 三春町 8,780人 汐見台・望洋台地区 2,850人
活動目的	横須賀市は「谷戸」と呼ばれる比較的低い山に囲まれた狭わいな人口集積が点在。公共交通機関から離れており、近年生活の糧であった地元の個人商店も閉店が続いている。高齢者も多く、買い物・通院に不便を感じる方達を「街へ出よう」を合い言葉に、移動支援を実施。法人では車を所有していなかったために、TMF様の助成を受けて、車両をリース契約で入手し、オンデマンド方式で配車し地域の足を目指した。	

取り組み内容

キーワード：自家用車(リース車両)の活用／ご近所助け合い／地域連携

- 移動支援車両の運行：当初想定していた成果は、一月あたり延べ100名程度の送迎で、実績は年間193名の利用という目標には遠く及ばない結果となった。
移動支援車両の稼働不振は、¥800～¥1,000の乗降介助料金設定の割高感、ボランティアセンターなどとの広報についての連携不足、専用携帯電話への予約に対する遠慮(または不安)等が考えられる。
- 車両を用いない訪問型サービス：移動支援と共に、今後ニーズが増大すると考えられる、ご近所同士の助け合いレベルの訪問支援活動については、毎朝のゴミ出し、草刈り、廃品整理など、年間300件近いリクエストを受けており、サービスを提供する人員が不足した。

通院介助



階段昇降介助

居宅廃品整理



2020年度の活動実績
1. 移動支援車両の運行：2019年10月より2021年3月末 延べ221件(人)の通院や買い物を支援しました。 これは最終目標100件(人)／月を大幅に下回りました。
2. ご近所助け合いによる訪問サービス：2019年10月より2021年3月末 延べ604件の依頼があり、支援者側の人員確保が困難な状況です。

取り組みが地域に与えた影響

利用者の登録数は29名で特に目標値を設定していなかったが、フルにご利用いただければ稼働できる上限数だったと考えられる。三春町地域では、地域包括支援センターの協力もあり、認知症予防サロンなどへの参加お声がけをいただき、説明の機会が多くあり、地域認知度は高くなり、ご近所助け合い活動へのリクエストが増えた。

また、汐見台望洋台地域は高台に立地しており、公共交通が遠く不便なために、買い物・通院にコアな利用者が定着した。しかし、二つの地区に共通して、移動支援車の利用が伸び悩んだのは、広報・料金体系・予約のしやすさ等に改善すべき課題があり、これを修正できなかったことが悔やまれる。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）
サービスの提供を予定している地域に対して、その地域に住んでいる人を中心に組織作りを始めることが大切だと痛感した。私たちの場合は、法人がすでにあり、協力者は市内に散在しているために、一台の車両を効率よく運用することが難しい状況のままプロジェクトを開始してしまった反省もある。

専門家コメント_福島大学

- ・移動支援のニーズはニッチなものであるため、利用者数の大小は、実は大きな問題ではない。小さいニーズであれば、どのように運営していけばよいか、その点の工夫が必要である。
- ・移動支援メニューと、生活支援メニューの実施時間帯が重なり、生活支援にウエイトが置かれたことが結果であった。伸びしろはあるため、事業形態の見直しを含め、小さく稼働する必要がある。

⑨ 仏向ふれあいワゴン

メンバー

実施者 : 仏向地区社会福祉協議会

連携団体 : 横浜市仏向地域ケアプラザ、保土ケ谷区役所、保土ケ谷区社会福祉協議会

活動目的

仏向地区の高齢者をはじめとした買い物困難者への買い物機会の提供と、それに伴う住民同士の交流促進、ひきこもり防止を図る。また地域のイベント等に合わせて運行することで、余暇活動への参加から社会参加へとつなげていく。ボランティアが運行に携わる等、地域の様々な立場が関わることでゆるやかな見守りにつなげていく。

対象地域 : 横浜市保土ケ谷区仏向地区

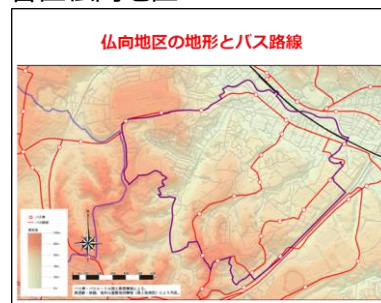
(人口)

約19,434人

高齢者数 4,535人

(高齢化率)

23.34%



取り組み内容

キーワード : 買物支援／移動支援／運転ボランティア／添乗ボランティア／ミニFM局／見守り／地域情報発信

1. 日常の買い物のための送迎実施。
2. 生活圏外のショッピングセンターへの買い物ツアー、イベント送迎。
3. 運転、添乗ボランティア（地域住民）による見守り。
4. ボランティア、利用者の茶話会実施。外出の機会創出および地域の中での顔の見える関係づくり。
5. 情報発信の仕組みづくり。サイト立ち上げやミニFM局開設等、多世代交流による情報発信。

2020年度の活動実績

- ・ 7月より月2回の運行開始。年間74便、延べ306名利用。うち生活圏外のショッピングセンターへは10便、延べ74名利用（24%）。買い物+αの外出機会を創出できた。
- ・ 登録者の40%が茶話会に参加。事業を通してつながりの輪を広げた。



取り組みが地域に与えた影響

- ・ NPOでもない地域住民が運営する、地域住民の為の移動支援は珍しく、保土ケ谷区の福祉大会で発表する等の機会を通して、移動支援の大切さを実感し、積極的に取り組むようになった。
- ・ 自分の目で見て買い物し、重い物も買うことができるようになったことで、生活（特に食）に張りがでた。
- ・ 「仏向ふれあいワゴン」を利用することで「知り合いが増えた」という声が多かった。75歳以上になってから、知り合いを増やす機会が出来たことで、移動以外の効果を得ることができた。
- ・ コロナ禍で運行について真剣に検討、止めることなく感染対策をしっかりとした上で運行を続けたことで、「やればできる」という自信につながった。
- ・ ミニFM局を通して、普段地域活動に参加しない層の方たちが参加。新しい視点で積極的に関わるようになった。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

最初は自分たちでできる最小の取り組みから初めて、小さな改善を積み上げることで下地ができ、少しずつ事業が拡大できた。また、利用者の声をきちんとまわりに伝えることで、自分事として積極的に取り組んでもらえるようになった。

専門家コメント_福島大学

- ・ スモールスタートで下地をつくり、活動の幅を広げてきた「プロセス」は、移動支援に関心のある地域にとって学ぶべき点は多いと考える。
- ・ 地域の課題と住民の求めに狙いを定めた「買い物送迎」がハマった好事例。小さく稼働して積み上げるスタンスながら、継続できる仕組みを整えた好事例と言える。車両を使った手法として、もっと知られて良い。

⑩ 高齢化が進む郊外住宅団地におけるラストワンマイルを支える移動手段の充実活動

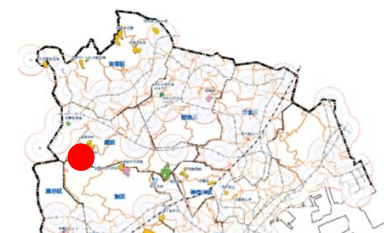
メンバー

実施者：一般財団法人 若葉台まちづくりセンター
連携団体：神奈川県住宅供給公社、横浜市（温暖化対策統括本部、旭区）、
ヨコハマSDG s デザインセンター、
MONET Technologies（株）（運行事業者、病院・福祉施設、託児所）

活動目的

丘陵地にあり、高齢化が進む横浜市旭区若葉台（郊外住宅団地）において、「ラストワンマイル」を支える移動手段を充実させ、将来的には、人の移動だけではなく、モノの移動、サービスの移動をオンデマンドで実施できるようにし、社会課題の解決を通じた団地の付加価値向上を図るとともに、脱炭素化を目指す横浜市の政策課題の解決に向け、SDG s の視点から移動を通じた環境配慮型のまちづくりを目指すことが目的である。

対象地域：神奈川県横浜市旭区若葉台団地
人口：13,596人（R3 3 末現在、住民基本台帳）



取り組み内容

キーワード：・オンデマンド／IT活用／買い物代行／子供の送迎／地域連携／持続可能な事業スキーム

1. 利用者動向の調査：朝・夕の利用が多く、保育園への通園利用が多いことが明らかになった。福祉施設や買い物代行などの利用は低調であることが分かった。
2. オンデマンドバスの運行：ラストワンマイルを埋めること、すでに運行しているコミュニティバス「わかば号」の乗り残し（特に子育て世代）解消を目的に実施。利用者数1,052人（目標を下回ったが、コロナ禍の中、一定の需要と地域における認知が得られた）

2020年度の活動実績

オンデマンドバスの実証実験：2020年10月から22日間、買い物代行など付帯サービスの需要把握を目的に実施。利用者数1,052人（目標を下回ったが、付帯サービスの需要可能性が得られた）



取り組みが地域に与えた影響

（量的な影響の例）

- ・518人のアプリ登録、1052人の利用（2020年10月の1か月の利用）
- ・アプリ登録者のうちアクティブユーザー14%
- ・外出機会が増えそうと回答した割合が4割（乗車後アンケート結果）

（質的な影響の例）

- ・上川井地域の住民が若葉台団地の商業エリアに足を運ぶ機会が増えた
- ・周辺の保育園、幼稚園、大学、福祉施設との連携機会が増えた
- ・スマートフォンを使う高齢者が増えた

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

単に移動の充実だけを考えるのではなく、まちづくり全体から課題を把握し、課題解決に向けた多様なサービスを提供することが必要。法的にもクリアできる持続可能な事業スキームを構築するために、真の意味での、官民・地域連携が必要。

専門家コメント_福島大学

- ・オンデマンド交通の実証が取り組みの中心であったが、付帯サービスへのニーズや目的地サイドとの連携可能性が見えてきた。高齢化が進む住宅団地は、暮らしや移動の課題を新たに抱えるケースも多く、この取り組みを起点に、団地内のモビリティデザインに発展させることが期待される。
- ・人口密度が高めの団地で、移動手段を複数にすることで、移動支援を受けられる人を増やすための実験を行ない、課題を的確に見つけた。まちづくりをベースにした取り組みが良い。

⑪ 自然豊かな日本遺産井波のまちなみに、 地域資源で走る持続可能な公共交通網づくりプロジェクト

メンバー	実施者 ：一般社団法人 ジソウラボ 連携団体 ：井波地域持続可能な移動の仕組みづくり協議会、富山大学都市デザイン学部	対象地域 ：富山県南砺市井波地域 人口 ：約8,000人 世帯数 ：約2,600世帯 高齢化率 ：36.1% 
活動目的	南砺市井波地域は、鉄道がなく、路線バスの本数が少ないことから、公共交通機関が利用しづらい。特に、子供たちを学校や習い事へ送迎するためや、高齢者を病院や買い物へ連れていくために、家族が送り迎えの負担を強いられている状況にある。そのような状況のもと、webアプリケーションを用いて自家用車での相乗りを行うことにより、自動車を持たない住民も、目的地や公共交通機関にアクセスできるようにすることを目指す。	

取り組み内容

キーワード：IT活用／自家用車の活用

- [1] 協議会を設立と会議の開催：8月に発足し、会議を年3回実施した。
- [2] ワークショップの開催：住民24名が参加し、コミュニティ・ライド・サークル（CRC）や交通について話し合った。
- [3] ITC を活用した自家用車の相乗り運行（CRC）：（下記「2020 年度の活動実績」を参照）
- [4] CRC に関するアンケート調査：14名の回答を得た。CRC を利用したい場面や、CRC がどのようなサービスであれば利用したいかを問い、そのことについての回答を得た。

2020年度の活動実績

コミュニティ・ライド・サークル（CRC）実証実験：地域の自動車を持たない方が目的地や公共交通機関にアクセスできるようにすることを目的として、2021年3月29日から実施。ボランティア運転手5名、利用登録者数11名、利用者数0名。



取り組みが地域に与えた影響

- 量的な影響
 - ・ CRC の利用登録が11名となり、ドライバーについては、5名確保されるなど、仕組み自体への協力体制は整っている。
 - ・ ワークショップに住民24名が参加した。
- 質的な影響
 - ・ 井波地域持続可能な移動の仕組みづくり協議会のメンバーに、自家用車の相乗りにおける制度上の問題点が共有された。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

路線バスやタクシーが走っている地域で自家用車の相乗りを行う場合は、道路運送法上の「許可・登録を要しない運行」という枠組みになるが、保険料の支払いが可能である組織に制約がある。また、移動支援サービスに対する自動車保険は既に商品化されているが、保険料が比較的に高額である。

専門家コメント_グローバル交流推進機構

「土徳」という支え合い文化がある地域特性を活かして、地域住民自らがドライバーとなり、それぞれの持ち込み車両を活用しながら（コミュニティ・ライド・サークル：CRC）、地域全体で送迎負担をシェアしていく取り組みです。

2021年も、移動ニーズの明確化や移動コミュニティの育成を通して、支え手、利用者のすそ野を広げていく予定です。

⑭ 遠隔医療による「モバイルクリニック」事業

メンバー	実施者 ：長野県 伊那市 連携団体 ：伊那市医師会、伊那市薬剤師会、伊那中央病院、MONET Technologies（株）、（株）フィリップス・ジャパン、ジェイアールバス関東（株）、トヨタ車体（株）、（株）インターネットイニシアティブ、（株）アホールディングス、（株）シェアメディカル	対象地域 ： 長野県伊那市 人口 ： 66,863人 (2021/4/1)
活動目的	少子高齢化が進む中山間の地方都市である伊那市では今後、高齢者を中心に免許返納や公共交通手段が乏しいなどの理由で、移動が困難な慢性疾患の患者の増加が懸念されている。また、本市は医師少数圏(※)に位置しており医師不足も課題となりつつある。そうしたなか、医療MaaSとしてオンライン診療を実施することにより、患者の受診機会の維持向上と、医師の医療提供手段の確保を通して、誰もが幸福な生活を営むことができる「しあわせのまち」を目指す。(※)厚生労働省による二次医療圏の医師偏在指標より	政策コミットメント 「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」 

取り組み内容

キーワード：サービスの移動（医療MaaS）／医師の乗らない移動診療車／遠隔診療・オンライン診療（DtpWithN）／オンライン服薬指導／多職種連携

医師の乗らない移動診療車「INAヘルスモビリティ」を活用したオンライン診療の実施

1. 医療MaaS専用車両の開発。（MONET Technologies、トヨタ車体）
2. モバイルクリニック実証フローの設計。（オンライン診療ガイドラインのDtpWithNの診療形態によるオンライン診療の実施）（MONET Technologies）
3. 伊那市医師会との連携による協力体制を構築、モバイルクリニック実証事業の推進。（伊那市医師会、MONET Technologies、ジェイアールバス関東）
4. 厚生労働省関東信越厚生局ならびに伊那保健福祉事務所に対する保険適用での事業実施に向けた確認調整。
5. 患者を中心とした関係機関（訪問看護ステーション、介護事業者・ケアマネなど）との連携推進。（インターネットイニシアティブ）
6. 質の高いオンライン診療のあり方の検討を推進するため、遠隔聴診器、モバイルエコーなど、新しい機器の導入や試験を実施。（伊那中央病院、フィリップス・ジャパン、シェアメディカル）
7. 2020年9月に承認されたオンライン服薬指導の事業への取り込みを目的とした実証スキームの考察、課題の洗い出しを実施。（アインホールディングス、伊那市薬剤師会）

2020年度の活動実績

モバイルクリニック実証実験(のべ数)：オンライン診療97件/オンライン服薬指導2件、計99症例



取り組みが地域に与えた影響

- ・ 実施目標100件に対し実績99件と、ほぼ目標を達成した。また協力医療機関目標6を達成した。
- ・ 伊那市の先進的な取り組みの一つとして、数多くのメディアに取り上げられ、伊那市の情報発信に貢献した。
- ・ モバイルクリニックで導入している情報共有クラウドは、事業の枠を超えて、在宅医療・介護連携推進協議会でも医療と介護の連携ツールとしての活用に向け取り組むことになり、多職種での連携推進が期待されている。

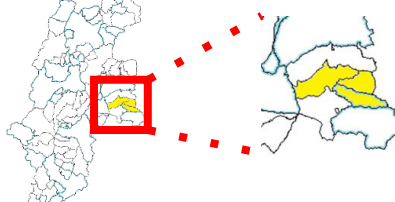
取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・ 車両に看護師が同乗し患者のもとを訪れ、オンライン診療により医師の指示と患者に対する必要なケアを行うことは、ITリテラシーに課題のある高齢者などに対して有効な医療提供の形態であること。（DtpWithNの医療形態）
- ・ 対象となる慢性疾患患者の多くが介護保険の対象者であり、担当ケアマネージャーとの連携も重要であること。

専門家コメント_福島大学

- ・ 医師会と連携したモバイルクリニックの取り組みである。コロナ禍で遠隔診療の可能性が広がってきたが、地域福祉の向上のために、この取り組みをどう「馴染ませていくか」が大切になる。
- ・ 医療MaaSを目指したモバイル型オンライン診療の展開。他の事例にはない切り口で、コロナ禍においても威力を発揮した点は大変面白い。市は事例（症例）を積み上げ続けてほしい。

⑮ 相乗り誘発型のオンデマンド移動サービスと配送代行サービスの提供

メンバー	実施者 ：長野県 連携団体 ：小海町、南相木村、北相木村、小海タクシー、MONET Technologies（株）、小海薬局、豊里薬局、ヤマト運輸、日本郵便	対象地域 ：長野県南佐久郡小海町 （本村中村地区のみ）、南相木村、北相木村 人口 ：5,848人（令和3年4月1日現在）
活動目的	中山間地域のヒト・モノの移動課題（非効率・不便・財政負担等）を解決するため、地元タクシー会社が運行するオンデマンド交通を中心とした、小海町本村・中村地区、南相木村全域での相乗り誘発型移動サービスと、前述の地域に北相木村を加えた地域での配送代行サービスを提供する実証実験を実施し、中山間地域における地域交通及び物流の持続性向上を促す。	 人口及び地図は、小海町対象地域外も含む

取り組み内容

キーワード：貨客混載／物流／広域連携／IT活用／ニーズ調査／データ分析

- ① ヒトの移動に関する実証運行：ヒトの移動実体を把握するために実施。延べ206人が利用。リピーターの比率が高く、「買い物や駅など様々な場所へ行きたい人」「通院に特化した人」「お出かけ自体が目的の気分転換したい人」と、ターゲットが3つに大別されることが分かった。
- ② モノの移動に関する実証運行：モノの移動実体を把握するために実施。延べ1,624個の荷物を配送。「ヒトのついでにモノ」の発想だったが、実体はモノの方が圧倒的にトリップ数が多かった。

2020年度の活動実績

モノの追加実証実験：2020年10月1日から31日間、モノを中心に配送した場合にスキマ時間にヒトの移動サービスを提供できるかを調査するために実施。日中の業務時間配分を工夫することで貨客混載できる余地はあることが分かった。



取り組みが地域に与えた影響

- 自由な時間で運行しても、8～10時台の通院や14時台の買い物等、移動したい時間はある程度固定化していった。
- バス停から遠い人や通院していると想定される人等、バス停までアクセスしにくそうなユーザーほど、リピーターになりやすい傾向にあった。
- 実証運行レベルの個数であれば、モノの配送だけで1日かかってしまうということではなく、日中の業務時間配分を工夫することで貨客混載できる余地はあった。
- 他方で、当該地域におけるモノの配送の全量を扱えなかったため、物流事業者にとっては劇的なリソース軽減につながりにくいという課題が浮き彫りになった。また、交通事業者にとっても、従来業務に加え別の業務が純増するため、リソースの確保や利益の見込み等、事前に丁寧なサービス設計を行う必要があることが分かった。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- モノの配送の業務時間配分を調整すれば、「ドアtoドア」のメリットを享受した形でヒトの移動との両立は期待できるが、交通事業者・配送事業者双方の貨客混載を行うメリットが、本実証からは十分に見出し切れなかった。
- 「生活圏域の範囲及び地理条件」「地元事業者の事情」「ヒト・モノの移動ニーズの内容と量」「使用車両」等を把握し、実証実験等を経て、住民だけでなく、プレイヤーとなる事業者の理解を得ていく必要がある。

専門家コメント_福島大学

- ・ヒトとモノの輸送をどのような場面で掛け持ちすることが有効になるのか（逆に難しいのか）、その「勘どころ」を実証のなかで示すことができたのは、特筆に値する。
- ・県が主体となって町村部の人とモノの移動に変化を入れた好事例。システムを導入するよりも、地域になじむ手法を設計するほうが重要である点を課題として導きだした点も評価が高い。成功事例として横展すべき内容。

⑬ グリーンスローモビリティとICTを用いた地方都市バスの活性化

メンバー

実施者：一般社団法人 最先端田舎中津川

連携団体：中津川市、北恵那交通株式会社、早稲田大学スマート社会技術融合研究機構電動車両研究所、(株)ヴァル研究所、(株)早稲田大学アカデミックソリューション、公共交通利用促進ネットワーク、合同会社おでかけカンパニー、MoDip

活動目的

地方の中小バス事業者における人材不足や収益性の低下に対して、ICT技術の活用による業務効率化とグリーンスローモビリティ（GSM）を活用した観光商品開発による収益性向上によって、事業採算性を向上することで、将来にわたって安定的に公共交通サービスを提供し続けられる体質への転換を目指す。

対象地域：

岐阜県中津川市

人口：78,883人



取り組み内容

キーワード：グリーンスローモビリティ／IT活用／観光商品開発／GTFS

①グリーンスローモビリティ（GSM）による観光交通と生活交通の新たな需要創出実証

【観光利用】旧中山道を活かした観光ツアー / 【生活利用】中心市街地における移動手段確保

→新たな需要創出による収益性の向上

②生産性向上と働きがい向上のための地方バス事業者ICT化推進モデルの提示

ダイヤ編成システムの導入による業務効率化 / GTFSデータを活用した運行管理・バスロケの導入

→ICTの積極的活用による業務効率化



2020年度の活動実績

- ・GSMは新型コロナウイルスの影響から運行を中止したが、既存路線バスを活用した観光商品開発を検討
- ・運行管理システムの導入による業務効率化と、GTFSを活用したサイネージ設置など案内改善を実施

取り組みが地域に与えた影響

元々、中津川市⇄北恵那交通の関係性は良好であったが、財政的な制約から共同して新たな取組を行うことができていなかった。本助成事業を得ることで、これまでできなかった新たな取組の検討が行え、双方にとって刺激となった。GTFSデータについては、助成事業前に整備完了をしていたもののGoogle検索への対応のみで、業務効率化への活用には至っていなかったが、本助成事業を通じてデータを活用した業務改善、利用者案内の改善を行えた。

- ・中津川駅前バス待合室へのデジタルサイネージの設置
- ・IP無線位置情報の活用による運行管理システムの稼働

→北恵那交通だけでなく、濃飛バス、おんたけ交通、東濃鉄道、明知鉄道など周辺事業者のデータ整備へと波及

- ・2019年度のGSM運行実証の結果を踏まえ、コロナ収束後の観光商品開発に向けた取り組みを開始
- ・厳しい状況下であることを踏まえ、新規投資の不要な既存路線バスを活用した観光商品として検討中

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・ICT化はデータを整備して終わりではなく、業務プロセス自体を見直さなければ継続して取り組むことができない。この点についてまだ課題がある。
- ・GSMは導入ありきで考えるのではなく、どういうシーンで活用できるのか、それにかかるコストに見合うのか、という観点から必要性を精査する必要がある。

専門家コメント_ローカル交流推進機構

地方のバス事業者の収益性向上・効率化に、専門家・市・バス事業者の三者共同で取り組んだ事例です。ICT技術を地域の実情に合わせてカスタマイズすることで、運行管理の効率化だけでなく、GTFSデータの整備などで情報提供も改善し、地域内外問わず、バスを使いやすい環境に整えました。

また、観光需要を中心に、新規需要を開拓し、商品化・収益化を図ることで、バス事業の経営改善に資する取り組みも進んでいます。

⑪ 公共交通の再構築による“行き活き暮らせる村づくり”

メンバー

実施者：相楽東部地域公共交通再編協議会

連携団体：京都府、南山城村、南山城村社会福祉協議会、NPO法人 南山城村村おこし事業組合、
(一社) 南山城村シルバー人材センター 等

活動目的

- ・公共交通空白地域の村民や年々増加する観光客の**移動手段の確保**
- ・鉄道駅や道の駅等へのアクセス改善による**公共交通の利用促進**
- ・買い物支援など外出機会の創出による**高齢者の健康増進**

対象地域：

京都府相楽郡南山城村

人口：

約2,600人
京都府唯一の村。
高齢化率42%、15才未満7%と
少子高齢化が進展。



取り組み内容

キーワード：公共交通の再編／デマンド交通／ボランティアドライバー／自家用有償運送／サスティナビリティ

1. 村営バス・コミュニティバスの再編を検討し、観光客等の移動手段の確保と鉄道のフィーダー線としての交通網整備
2. 自家用有償運送による乗合交通サービス（公共交通空白地運送事業）の導入
3. 月ヶ瀬ニュータウン～道の駅～月ヶ瀬口駅の新モビリティによる移動手段の整備
4. 交通手段の整備と高齢者の外出機会創出による健康増進
 - ① 社協と連携し、高齢者の外出機会の創出
 - ② 貨客混載等の必要な課題の整理
5. 地域公共交通会議の設立及び開催

2020年度の活動実績

- ・運行計画等の検討
- ・村営バス・福祉有償等との再編に向けた調整
- ・自家用有償運送の運行（無償での実証運送による運行ダイヤの見直し等を経て、令和3年1月から有償の実証運送を実施）
- ・地域公共交通会議、地域懇談会を開催



専門家コメント

グローバル交流推進機構

様々な交通モードが混在していた中で、それをデマンド交通に一本化し、利便性を向上した取り組みです。

村主体での取り組みながら、住民がボランティアでドライバーを担うなど、地域住民の協力体制によって、取り組みが進んでいます。

取り組みが地域に与えた影響

地域公共交通会議の設立により、地域住民が地域の状況を理解した上で「地域の公共交通をどうすべきか」「維持していくためにはどうすべきか」「何が必要なのか」について考えるきっかけとなり、地域住民のニーズに合った、地域で支え合い維持していく新しい公共交通モードを構築することができた。特に、近年課題として社協や地域から要望のある「ラストワンマイル」の移動手段として、既存のバス交通と組み合わせた形で「自家用有償運送」の仕組みを取り入れたことで、通院や買い物の日常生活の利用だけでなく、高齢者を中心とした新たな移動需要の創出につながった。新型コロナウィルス感染症が全国的に広まるなかであったが、必要なお出かけ手段として事業を継続したことで、徐々に利用者も広がり、再編・転換による公共交通全体の利用者が減少することはなく、村民の生活環境を維持することができた。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・自家用有償運送の立ち上げについては、地域に受け入れられ利用してもらうためにも、地域の担い手の育成・確保が大変重要。そのために、地域の商工、福祉、NPO、シルバー人材センターなど多分野の団体の参画の元、取組を進めることで様々な課題の解決や利用者への周知・理解につながった。
- ・少子高齢化がさらに進行し今後ますます担い手の確保が難しくなる中で、自治体の財政負担なしでの自立運営は厳しいが、交通事業者が所在しない過疎地域であるため、地域が主体的に運営することで運営する側も利用する側も存続への意識の醸成、事業の継続実施につながるものと考えた。
- ・この取組により、特に高齢化が進んだ過疎地域においてはバス交通だけでは日常生活が維持できない危機的状況であることを実感した。さらには、コロナ禍のなかで、生活必需品等の買い物を移動サービスのなかでサポートする体制の構築が必要と考える。
- ・交通事業者が所在しないメリットとデメリットを整理したなかで、メリットとしては地域の合意がスムーズに行えた。デメリットとしては、事業者の知見が生かされず、運輸局等へ相談し、さらには独学のなかで道路運送法、旅客運送法等を理解し取り組みを進めなければならない難しさもあった。

⑮ 地域特性に応じた新たな移動の仕組みの創出

メンバー	実施者 ：兵庫県 豊岡市（都市整備課） 連携団体 ：竹野地域公共交通利用促進委員会、全但バス（株）、たけの観光協会、 近畿大学経済学部（新井准教授）、（株）ポリス・セクターズ・ワイ	対象地域 ： 兵庫県豊岡市竹野町 人口 ：4,496人 ※2015年国勢調査	
活動目的	○豊岡市竹野地域は多数の観光客が来訪する地域にも関わらず、二次交通が整備できていなかったが、新たに観光客向けのシャトルバスを運行することにより、地域の魅力向上を目指す。 ○市営バスが抱えるドライバー不足、運行ロス等の課題に対し、地域住民のドライバー起用、I Tを活用した運行管理等を行い、課題解決を図りながら、より持続可能性のある公共交通の構築を目指す。		

取り組み内容

キーワード：観光利用／地域ドライバー／I T活用／遊休車両の活用

- ①実証運行・アンケート調査：観光客の需要が明らかとなり、観光客向けシャトルバス導入を決定。
- ②ドライバー確保：地域住民よりドライバーを募集し、6名確保。大臣認定講習含め、必要な研修実施。
- ③運行ロスの解消：I T点呼体制整備・車両保管場所整備により、管理者移動・バス回送のロスを解消。
- ④遊休資産の活用：地元法人の所有する車両を市営バスとしても使用。さらに、利便性向上、イメージアップのため、ベンチシート導入等の車両改造やラッピングを実施。

2020年度の活動実績

- ①夏季シャトルバスの運行：2020年7月11日～8月23日の土日祝日に運行。利用者数209人。
コロナの影響により一部運行計画を変更したが、一定の観光需要が確認できた。
- ②車両改造：地元法人から提供を受けている車両のベンチシート導入、荷物置き場設置等の車両改造実施。



取り組みが地域に与えた影響

専門家コメント_グローバル交流推進機構

行政や事業者だけではなく、地域住民や観光協会がドライバー業務への従事や路線・ダイヤの企画などに主体的に関わることで、市営バスの継続性を大いに高め、新たな選択肢を示した好事例。

地域の公共交通に対する意識の高さや観光業を中心とした生業など地域特性を発揮している仕組みです。

住民だけでなく、観光客も使える仕組みで、今後竹野地域内外の交流促進にますます活用されることが期待されます。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

豊岡市竹野地域は、過去より多数の観光客が訪れており、さらに、民宿等の観光事業者にアイドルタイムのある大型免許を持った方や遊休車両があるとの想定から、地元協議・アンケート調査・実証運行等により需要を確認したうえで、今回の取り組みに至った。当たり前のことだが、現状把握と需要確認をしっかりと行っただけで、実効性のある取り組みを行うことにより実現できたと考えている。また、今後についても常に改善意識を持ちながら、持続可能性を高める取り組みを継続していくことが重要であると考えている。

⑬ 移動支援で支える かとうサクセスフル・エイジング

メンバー	実施者 ：株式会社 こみなみ 連携団体 ：加東市、NPO法人 輝きクラブ、介護保険事業者、 (株) トヨタレンタリース兵庫	対象地域 ：兵庫県加東市 人口 ： 男：19,768人 女：20,382人 合計：40,150人 世帯数：17,445世帯	   
活動目的	地域の集い場で集う高齢者等に、買い物や受診などの日常の暮らしを支える移動支援体制を構築する。さらに、集う者同士の交流を促進し生きがいを創出するとともに、集いを軸とした地域の見守りネットワークと生活支援の提供体制を構築する。そのために必要な福祉を支える地域の担い手の育成とその活動支援、およびそこに専門職が有効に関与することで高齢者の自立を支援するとともに、「訪問・相談・つなぎ」機能を発揮できる体制を推進する。		

キーワード：福祉送迎の活用／移動支援

移動支援サービスの運行：高齢者の移動支援で「ドアtoドア」のサービスを行い外出の目的を調査した。ふまねっとカフェの立ち上げ及び運営支援：旧喫茶店を改修して「ブルーシャトー」として高齢者の集いの場として運営。福田地区・東条地区のカフェは開催に向けて自治体や運営母体となる組織と協議していった。

2020年度の活動実績
移動支援サービスの運行：外出の目的は、受診が637件で全体の52.6%、買物が280件23%、金融機関/市役所等が101件8.3%で、美容室・理容室が続いている。登録ドライバーは18人で、今期間の活動時間は902時間07分 福祉有償運送の許可を得る為、申請作業を進めるも、実施していた「移動支援サービスの対象者」と行政側の「福祉有償運送の利用対象とする要件」が一致しないことを確認しておらず、結果的に福祉有償運送への移行を断念せざるを得なかった。 ふまねっとカフェ立ち上げ及び運営支援：コロナ禍で「ブルーシャトー」は閉鎖。福田・東条地区も開催は難しく、今の状況では白紙となっている。



取り組みが地域に与えた影響

移動支援サービスの運行を通して、高齢者の移動については、「ドアtoドア」のオンデマンドサービスへのニーズが強く、コロナ禍という、高齢者が移動しにくい状況のなかで2021年の終了時点で、100名を超える利用者があり口コミで利用者は増加傾向にあり、加東市の高齢者移動モデルとして、行政の方々には今後の必要性をデータとして示すことが出来た。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）
高齢者の集い場づくり「ブルーシャトー」を通して、ランチタイムには事業の運営費を稼ぐ事を目指して、日替わり定食などを提供していったが、経験がない中での飲食事業は収支を考えると厳しい結果となった。今となってみれば、地域にある飲食業などとタイアップするなど、やり方の工夫が必要であったと考える。 移動支援に関しては移動で料金を徴収していくことを目指される場合は、福祉有償運送の許可取りが必要になるが、利用者の利用条件などの部分的なローカルルールがあり、事前の下調べをする事が必要である。また、行政の担当者を味方につける事が重要である。

専門家コメント_グローバル交流推進機構

高齢者の居場所づくりと送迎をセットで行うことで、多くの高齢者の生きがいづくりに貢献することができたと思います。
残念ながら、事業自体は中途での断念を余儀なくされましたが、今回の助成事業で得た高齢者の移動・活動ニーズなどをベースにして、行政や他の事業者との連携により、長期的な視点で、高齢者の移動支援体制を構築していただければと思います。

②福祉送迎車を活用した地域の安心・安全な暮らしを守る活動

メンバー

実施者：黒田庄まちづくり協議会

連携団体：西脇市、北播磨地区福祉有償運送運営協議会、地区内の全自治会、地域包括支援センター、社会福祉協議会、NPO法人 兵庫SPO支援センター

活動目的

地域住民が福祉送迎車を運行することにより、西脇市黒田庄地区の障がい者等の医療・福祉サービスの受益支援及び買い物困難者への買い物の機会の提供と、見守り活動による子どもの安全及び高齢者の社会参加を促進。

対象地域：

兵庫県西脇市黒田庄町

人口：

6,547人



取り組み内容

キーワード：福祉送迎車の活用

- ① 地域住民による福祉送迎車運行 福祉送迎車運行事業に関するアンケート調査：利用者から送迎は助かっており、継続してほしいとの声が明らかになった。
- ② 地域の子ども見守り（青色パトロール）：不審者等の抑止効果につながった。
- ③ 地元食材による特産品の移動販売：販路拡大をすることができた。

2020年度の活動実績

- ① 福祉送迎車の運行：利用件数が増えた。（H30 231名→R1 254名 R2 249名）
- ② 子ども見守り事業：子ども見守り活動隊が増えた。子ども見守り事業では、不審者の抑止につながった。（「子ども見守り活動隊員」H30 83名→R1 110名 R2 120名）
- ③ 移動販売事業：道の駅「北はりま田園空間博物館」、黒田庄駅舎「あつまっ亭」、茜が丘複合施設みらいえ」、集落公民館で販路拡大となった。



取り組みが地域に与えた影響

- ① 福祉送迎車の運行
 - ・身体に支障がある高齢者・障がい者の支援活動が地域住民に伝わった。
 - ・旧福祉送迎車の老朽化により運行できるか心配していたが、今回の新車導入で運行を継続することができた。
 - ・また、新車への置き換えにより、運行にかかる費用を低減することもできた。
- ② 子ども見守り事業
 - 見守り活動隊も増え、学校・警察が一体となって取り組んでいることが地域住民に伝わった。
- ③ 移動販売事業
 - 高齢者等の交通弱者の買い物支援となった。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・どんな活動でも継続することが大事である。
- ・地域内で様々な取り組みを広く行うことで、支え手のすそ野も広がる。

専門家コメント_ローカル交流推進機構

市町村合併を機に、必要性の高い「福祉送迎」を社会福祉協議会から引き継ぎ、地域に無くてはならない活動となっています。今回の助成では、車両更新を支援することで、継続的な活動が可能となりました。ローコストな送迎活動をはじめ、青パトによる通学見守り、お惣菜の販売など、まちづくり協議会の活動は多岐にわたり、それを支える多くのボランティアの存在に地域の力を感じます。

②1 福崎町・姫路市連携コミュニティバス【ふくひめ号】 運行社会実験

メンバー

実施者：兵庫県 福崎町

連携団体：兵庫県姫路市、福崎町工業団地協議会、溝口ニュータウン自治会、
神崎郡自立支援協議会

活動目的

- ・ふくひめ号を活用した公共交通空白地域の解消及び市町間交流・連携による広域行政（公共交通分野）の推進
- ・公共交通への転換及びＪＲ播但線の利用促進・２次交通の確保
- ・福崎工業団地への就業者確保及び障がい者就業支援の推進

対象地域：

兵庫県福崎町、
兵庫県姫路市溝口・
船津地内

人口：

約15,000人



取り組み内容

キーワード：市町間連携／二次交通の確保／障がい者雇用の推進／クロスセクター効果算出

- ①市町間連携コミュニティバス（ふくひめ号）の運行実証実験（R2.10.1～R3.3.31）
公共交通空白地域の解消、ＪＲの利用促進、企業の雇用確保及び障がい者就業支援を目的に実施。
利用者数16,348人（目標は下回ったが、コロナ禍においても利用者数は徐々に増加傾向にある）
- ②運行にかかる効果分析業務（利用者・住民・企業アンケート及びクロスセクター効果分析）
分析により、ふくひめ号への財政支出は「地域を支える効果的な支出」であることが確認された。

2020年度の活動実績

- ・ふくひめ号の運行社会実験、利用者・住民・企業アンケート調査及びふくひめ号運行社会実験の効果検証
- ・ふくひめ号運行社会実験実施協議会（連携団体で組織した協議会で年３回実施）
- ・企業及び姫路特別支援学校によるふくひめ号を利用したキャリアガイダンス



取り組みが地域に与えた影響

専門家コメント_グローカル交流推進機構

生活圏が一体となった行政境界にあたる地域で、市町間の共同運行を実現しました。行政主体の運行でありながら、工業団地やニュータウンなど、沿線の関係者が主体的に利用促進に取り組むことで、行政と沿線地域が連携できたことも特筆すべき点です。利用者数はもちろんのこと、特別支援学校の生徒さんの企業実習や通勤手段として活用されるなど、それぞれの人の人生や生活を支えるという意味でも意義深い好事例だと思います。

アンケート調査やふくひめ号の利用状況、クロスセクター効果分析等によるふくひめ号運行社会実験の効果検証

- ・公共交通空白地であった地域での移動手段を確保
地区居住者の移動手段の確保や交通空白地の解消。市町間や鉄道駅への移動手段として外出機会の創出や市町間交流に寄与
- ・自動車から公共交通（ふくひめ号）への利用転換
利用以前の移動手段として自動車（自分で運転・送迎）の方が一定数いたことから、公共交通への利用転換が図られている
- ・複数市町間及び官民連携の強化
市町相互の地域公共交通会議への参画、行政と企業等による協議会が立ち上がるなど、民間企業や自治会とも連携している
- ・利用者からの多数の感謝の声
自立支援協議会等以外にも、住民から運行継続や感謝の意見が多く、地域に必要不可欠な移動手段として確立し始めている

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・多くの関係者が連携して実現した事業である。行政だけでなく、地域が危機感を持って自分たちで考えていくことが必要
- ・高齢化が進む中では、公共交通の導入により住み続けられる地域の維持に繋がる

②鳥取県人口低密度地域を対象とした、 新たな仕組みを用いた住民モビリティ支援システムの構築と実装

メンバー

実施者：中央大学 研究開発機構 秋山研究室
連携団体：鳥取県、日南町、琴浦町、八千代エンジニアリング（株）、（株）未来シェア

活動目的

鳥取県日南町、琴浦町を対象として、①交通システム、②情報・決済、③財源・制度、④地域体制といった**総合的な視点による交通改善手法を構築**し、中山間地域や人口低密度地域における新たなモビリティ支援のあり方を提案する。全町、県下に取り組みを拡大していく。（令和1、2年度の狙い）
上記4つの総合的視点（①交通システム、②情報・決済、③財源・制度、④地域体制）の仕組みを目指す中で、地方のモビリティ構築には、**地域交通の経営と運行インフラ**に重点を置く対応の必要性を注視し、**持続的な交通経営（運営会社、運行会社）の仕組み構築**を目指していく。（3年目の狙い）

2町・地区を対象として実施

対象地域：鳥取県琴浦町安田・成美地区

人口：1,342人

対象地域：鳥取県日南町福栄地区

人口：477人



取り組み内容

キーワード：【共通】IT活用（予約・配車・運行）【琴浦町】住民ドライバー／共助型交通／事業者協力型【日南町】デマンド交通／運行・運営・組織化

【琴浦町】住民ドライバーによる助け合い交通（共助型交通）

1. 地域調査：住民共助型による交通の可能性、交通事業者の協力体制確保の可能性が明らかになった。
2. 住民ドライバー共助型交通の実施：住民ドライバー10名、交通事業者の協力、利用登録者65人

【日南町】福栄地区デマンド型交通の実施（日中のドアツードア型交通）

1. 地域調査：日中のデマンド化の利用可能性、交通事業者の運行協力の可能性が明らかになった。
2. 日中のデマンド型交通の実施：交通事業者の運行協力、予約配車システム導入、利用登録者182人

2020年度の活動実績

【琴浦町】住民ドライバーによる助け合い交通（共助型交通）

- ・登録・利用：登録者数65人、利用者数157人利用(11、12月の2か月間)
- ・利用効果：対象路線の利用者数増加 1人未満／日→2.9人／日に増加（過年度同月比4～5倍）

【日南町】福栄地区デマンド型交通の実施（日中のドアツードア型交通）

- ・登録・利用：登録者数182人（集落人口の40%）、利用者数226人利用(11、12月の2か月間)
- ・利用効果：対象路線の利用者数はコロナ禍の中、11月増加（同月比105%）、12月減少（同月比72%）



取り組みが地域に与えた影響

【琴浦町】住民ドライバーによる助け合い交通（交通事業者によるサービス提供困難地域による共助型交通と事業者協力）

- ・住民ヒアリング：203人直接聞き取り・地域勉強会：7回／住民ドライバー説明会5回、登録者説明会1回、意見交換会1回
- ・住民ドライバー：住民によるボランティアドライバー10人参画（2か月間の実験協力）
- ・交通事業者協力：田中商店が予約配車サービスを担い、運行を住民が担った

【日南町】福栄地区デマンド型交通の実施（朝夕の路線型交通と差別化を図り、日中のドアツードア型交通化）

- ・町の会議運営：交通会議等実施、報告・住民ヒアリング：117人の町民に直接聞き取り
- ・地域の勉強会：14回（累計）住民説明会、予約システム説明会等（延べ105人参加）
- ・交通事業者協力：今後の運行、運営に関する組織化の議論をスタート(町の交通体系、運営・運行体制の再構築)

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

地域交通の運営（経営）と運行（供給）のインフラ構築、仕組みづくりがシステムのMaaS議論の前に必要となる。

専門家コメント_福島大学

- ・地方の小地域を対象とした移動手段確保の取り組み。課題を丹念に分析し、自治体や地域住民と暮らしの足の改善を図ろうとしている。地元側が「自分ごと」として取り組みを継続できるかが鍵になる。
- ・大学が行政と連携して市民との対話を重ねた好事例。まちづくりの基本である市民との対話を何度も重ね、小さく1つずつ課題を処理した点に、見習うべき事が多い。また、地域の移動を束ねる構想へ繋げている点は、モニタリングが必要な視点。

② 高齢者や子ども等の田舎生活を豊かにする、 通院・買い物・お遣いなどの暮らしサポート

メンバー

実施者：三成郷づくりの会

連携団体：三沢小さな拠点づくりの会、NPO法人 ともに、
奥出雲町（地域づくり推進課）、島根県（地域振興部しまね暮らし推進課）、
（株）エブリプラン、奥出雲町（健康福祉課）、奥出雲交通（株）、
町立奥出雲病院、仁多ショッピングセンターサンクス、佐白温泉・長者の湯、
社会福祉協議会

活動目的

三成郷づくりの会が母体となり、三成地区及び三成地区に隣接する三沢地区内を
運行するデマンド交通を運行させることにより、両地区の高齢者や子ども、障がい者を
中心とした暮らしのサポートを行うことで、明るく住みよい郷づくりを目指す。

対象地域：島根県仁多郡奥出雲町三成、三沢

人口：2,660人



取り組み内容

キーワード：公共交通空白地帯／交通支援／自家用車の活用／レンタカー活用／予約システム開発／情報共有／タクシーとの共存

- ①デマンド交通のニーズ調査：三所地区をモデル地区に設定し、住民ヒアリング計67件を行い需要を把握した。
- ②デマンド交通の運行：2020年10月6日から三所、三沢、高尾の3地区にて3ヵ月で29回実施し、
のべ129人の利用があった。主に高齢者の買い物機会の拡充の成果が得られた。
- ③健康娯楽パッケージの開発：連携団体と協力しパッケージメニューが完成。86名の参加があった。
- ④シャトルバス運行：三成文化祭で運行した。具体的な経路・時間・便数の把握の必要性を認識した。

2020年度の活動実績

デマンド交通の運行：10月6日から三所、三沢、高尾の3地区にて3ヵ月で29回実施した。のべ129人の利用があり、
当初の見込み以上であった。買い物機会の拡充、高齢者の健康維持・活性化の促進などが得られた。



取り組みが地域に与えた影響

- ・デマンド交通は利用登録85人、のべ129人の利用があった。
- ・23名のボランティアドライバーの登録があった。
- ・デマンド交通の利用者アンケートの結果、「とても助かる」との意見が多く、満足との回答が96%となった。
- ・交通支援によってコミュニケーションを楽しむ機会も生まれた。利用者同士、または利用者と事業の協力者である
ドライバーとの会話も楽しみの一つとなった。
- ・垣根を越えたつながり構築。交通支援のシステムを住民主導でつくるために、地区、世代、立場を越えた新たなつながりが
生まれた。例えば三成と三沢の地区の連携、利用者と運営サイド、ドライバーの世代間交流、タクシー事業者、スーパー、
病院、行政、運営サイドの立場を越えた連携など。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

- ・自治会と連携することで、ドライバーと利用者増につながった。
- ・管理システムを構築し、ドライバーやオペレーターが情報共有して運行を実施できたことは今後につながる仕組みとなった。
- ・タクシー事業者や運輸局との協議を早い段階で行い、三方良しの仕組みづくりを構築するべき。

専門家コメント グローバル交流推進機構

企画から実証運行まで、若手の
皆様も含めた地域住民の活動で
成し遂げた取り組みです。
それゆえに、運行コストなどに
についても抑えられて、
当初計画と比較すると、
継続可能なものとなりました。
今後はタクシー事業者など
地域の関係者も巻き込んで、
地域全体にとってのメリットを
示しながら、関係者の協力の
もとで継続できる仕組みを
どう作り上げていくかが重要に
なります。

② ICTを活用したクラウド型配車システムの導入による貨客混載も可能とした効率的なデマンド交通の構築

メンバー

実施者：岡山県 久米南町総務企画課

連携団体：(株)未来シェア、(株)バイタルリード、(株)エスアールティー、岡山大学

活動目的

県内で最も高齢化した過疎の町であり、JR以外の民間公共交通機関はすべて撤退・廃業していた。このため、2016年からドアツードア型のデマンド交通を運行していたが、道路事情や特定の便への利用集中により効率的な運行が難しく、利用が低迷しつつあった。そこで、ICTを活用した配車システム導入により効率性と利便性の向上を図るとともに、乗車中の振動発生状況をモニタリングすることで快適性や安全性の向上を図ることとした。さらに、貨客混載の導入による運行事業者の収益拡大・生産性向上により、持続可能な地域づくりにつなげることを目的としている。

対象地域：岡山県久米郡久米南町全域

人口：約4,700人、約2,200世帯

高齢化率：約45% 岡山県ワースト1位



取り組み内容

キーワード：乗合車両のリアルタイムでの最適配車／デマンド交通／貨客混載／運行事業者の収益拡大／生産性向上／車両振動モニタリング／加減速効果

- ① ICTを活用した予約・自動配車システムの導入及び運用：2020年1月に導入し運用継続中。導入後1年間の利用者数は12,651人で目標を上回り、導入前に比べてデマンド交通利用者の外出頻度が増加した。
- ② 貨客混載を実現する町内の貨物輸送体系の構築：2020年6月から町内店舗の商品宅配サービスを、同年9月から個人間の荷物受け渡しサービスを開始。荷物の輸送実績は2021年3月で85個/月であり目標を上回った。
- ③ モニタリングシステムの構築と運用：運行中の振動・急制動等の発生状況を1年間モニタリングし、発生箇所を特定するとともに、配車予定時刻に対する遅れ状況を集計し、曜日別や時間帯別の傾向を分析した。
- ④ 地域住民との課題共有及び住民意向の反映：住民ワークショップの開催、広報誌による広報を実施した。

2020年度の活動実績

デマンド交通による貨客混載：2020年6月から開始し継続中。貨物の運送実績は、サービス開始当初の6月時点では3個/月、2021年3月には85個/月まで増加。また、荷物と旅客が混載した回数も6月時点の0回/月から、2021年3月には16回/月に増加した。システム導入による効果検証：2020年11月にデマンド交通利用者約千人を対象にアンケート調査を実施したところ、デマンド交通利用者の約40%が、外出頻度が「増えた」「少し増えた」と回答した。また、2019年2月時点と比較して、デマンド交通利用者の満足度が19ポイント上昇した。



取り組みが地域に与えた影響

- デマンド交通の利用者数は、2020年1月から12月までの1年間の合計で前年比141%に、運行事業者の運賃収入は貨物輸送との合計で139%に増加し、住民の生活利便性向上とともに運行事業者の収益拡大にも寄与している。
- システム導入により、稼働車両数を1台削減するとともに、予約受付担当者の人件費を削減することができた。
- 運行効率化により経費を再配分することで、土日祝日の運行と平日朝夕の運行時間帯の拡大を実現することができた。
- 利用者がこれまでの高齢者だけでなく明らかな現役世代の利用が見られるようになった。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

運行実績や運用上の課題、住民・利用者からの要望等をメンバー相互間で逐次共有し、システムのパラメータ修正に反映させたり、運用面の工夫で解決する等、課題を一つずつ丁寧に、かつ迅速に解決していくことが重要である。

専門家ネット_グローバル交流推進機構

中山間地に集落が分散しており、路線を配置するのが難しい町で、配車システムを活用して、フルデマンド化をタクシー事業者の協力を得て実現。乗合率も高め、効率化と利便性向上を実現した好事例です。効率化の結果、貨客混載など新たなサービスにもチャレンジし、更なる好循環が期待できます。

② ICTの活用による高齢者に安心と笑顔を届ける地域に合ったモビリティの創造

メンバー

実施者 : 特定非営利活動法人 ほほえみの郷トイトイ
連携団体 : 山口市役所、阿東地区社会福祉協議会、阿東地域づくり協議会、地福タクシー

活動目的

高齢者が地域で安心して暮らし続けることのできる新たな移動の仕組みの構築
・ 移動販売の充実による高齢者の買い物機会の確保とICT支援
・ ICTを活用した高齢者のニーズ把握と移動の仕組みのマッチング

対象地域 :
山口県山口市阿東地域
(人口)
約 5,300人
(世帯数)
約 2,700世帯
(高齢化率)
57%



取り組み内容

キーワード : 笑顔と安心／ICT活用／コミュニティ維持／移動販売車／貨客混載／支え合い

- 【1】野菜の集荷・配食サービスとラストワンマイルの移動手段の実証実験に取り組んだことで、地域の潜在ニーズが明らかになりマッチングの仕組みづくりが進められた。
- 【2】移動販売車の運行による買い物支援と見守り及び高齢者のICT活用支援（お困りごとがある際にトイトイに通知するためのボタンを、一人暮らしの高齢者の自宅に設置）の実施では、地域の暮らしにおける高齢者への安心の提供と信頼関係の構築が出来たことで、売上向上により地域での取り組みの持続可能性を高めることが出来た。
- 【3】過疎地域におけるICTを活用したしくみの有効性の検証では、人口減少の進む中でコミュニティを維持するためのツールとしてICT活用の有効性が確認できた。

2020年度の活動実績

- ・ 高齢者の移動ニーズの把握とICTを活用したマッチングのための実証（モニター参加者6名）
- ・ 移動販売車による買い物機会の提供と高齢者のICT活用支援（週1回から週2回訪問に増加）
- ・ 高齢者が地域で安心して暮らし続けるための仕組みづくりと移動手段の検証



取り組みが地域に与えた影響

- ・ 高齢者の免許返納等に伴い、移動手段に不安を抱える高齢者が多い地域にとって今回の取り組みにより、地域での移動を考える良い機会となった。特に移動販売車が1台増え、週1回であった訪問が週2回になったことで買い物機会が確保されただけでなく人との会話が増えたことで移動手段がない高齢者にとって安心感となった。さらに現在はまだ移動販売を利用していない高齢者も免許返納後の地域での暮らしをイメージすることが大きな成果だと考えられる。
- ・ 地域コミュニティを維持するためのツールとしてICT活用について様々な実証を行ったことで、高齢者の笑顔と安心につながるICTの活用について関心が高まった。
- ・ 移動の仕組みだけでなく地域全体のマネジメントとして移動販売を核に、安心して暮らせる地域づくりに取り組む機運が高まった。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）

地域での移動について考える時に、あくまで安心して楽しく生活するための手段だということを忘れずに取り組みを進めることで、本当に必要な地域にあった移動の仕組みづくりが実現すると考えている。

専門家コメント_グローバル交流推進機構

移動販売・店舗運営を軸にして、地域のニーズをくみ取りながら、様々な生活機能を提供している、地域づくりの好事例です。今後は宅配業者の配送受託など、収入の多様化や外部事業者・行政との連携などを進め、さらに地域を支える長期的な人材育成などに取り組み、ますます阿東にとってなくてはならない存在となると思います。

②6 多世代が集う地域交流拠点での買い物困難者への 買い物機会の提供と多世代イベントの実施

メンバー	実施者：社会福祉法人 池田博愛会 連携団体：徳島県、三好市、三好市社会福祉協議会、みよし広域連合、 みよし地域包括支援センター、三好市民生委員協議会、三好市老人クラブ連合会、 三好市タクシー協業組合	対象地域 徳島県三好市池田町地区 (人口) 約11,500人 (世帯数) 5,889世帯 (高齢化率) 44.0%
活動目的	三好市は面積の約90%が山間僻地で、バス停から離れた地域に住む高齢者は徒歩移動が重い負担となり外出機会がないと家に引きこもりがちになっている。そういった方々に対し、地域交流拠点「箸蔵とことん」で、高齢者の健康維持・生きがいづくりにつながるイベント開催、安心安全な食の提供等を実施。	

取り組み内容

キーワード：自家用車の活用／フレイル予防／交流拠点施設の目的地化／交流の足

- ①多様な移動手段の確保
外部講師による講演会、勉強会を実施
- ②地域交流拠点での買い物機会の提供
高齢者の外出支援体制づくりのお試し走行実施(15回・148名)
- ③食を通じた健康増進
外出支援のイベントを実施する中でボランティア運転手のニーズ確認実施
(アンケート66件中、運転する側として応援したいと回答した方19名)

2020年度の活動実績

地域交流拠点『箸蔵とことん』での高齢者の外出支援体制づくりとしてイベントの実施。
R2年9月～R3年3月 法人内でワーキングチームを発足し企画。15回148名の参加、アンケート66件



取り組みが地域に与えた影響

気軽に参加しやすく楽しんでもらえるイベントを企画し、手作りピザ教室、お茶会、健康体操教室、介護保険制度勉強会、スマホ教室(高齢者向けの携帯教室)、干柿づくり教室、管理栄養士による食事栄養講座等を開催できた。実際に参加された方からは「段取りなどの配慮が行き届いており、安心して参加できた」「楽しかった。会費を集めても又、参加したい」との声をいただいた。また、三味線演奏会やおっちゃんバンドによるライブを実施し、地元にいる踊りや歌の名人・達人の発掘ができた。参加者の中には実際に箸蔵とことんを目的地として「乗り合わせ」で買い物や食事に来店している高齢者グループが出来ており、シニアの生きがいづくりにも貢献している。

取り組みで得た知見(これから取り組む方に伝えたいこと)

高齢者が求めている目的と参加ニーズが合致すれば、地域コミュニティがある地域では「乗り合わせ」での外出が可能であり、地域における「交流の足」の確立につながると考える。また、外出機会があれば心身が虚弱となるフレイルの予防となり、交流機会をもつことで参加者間での交流が生まれ、高齢期の暮らしを支える事業になると思われる。

専門家コメント_ローカル交流推進機構

地域交流拠点「箸蔵とことん」をハブに、急峻な山間部に暮らす高齢者の外出機会の創出とその移動手段の確保に、池田博愛会と地域のボランティアの協力でチャレンジしています。

行政が行っている外出支援事業と連携しながら、継続的に活動可能な体制を整えていきます。

②7 天草の離島を「海の道」で繋ぐモビリティ・シェアリング

メンバー	実施者 : NPO法人 イーモビネット 連携団体 : 天草市（御所浦支所）、御所浦アイランド・ツーリズム推進協議会、あまくさ海上タクシー協会、天草市商工会、（有）御所浦タクシー、御所浦物産館しおさい館、御所浦まちづくり協議会	対象地域 : 熊本県天草市御所浦町 人口 : 2,700人※ 高齢化率 : 46.3% ※H27 年度国勢調査 
活動目的	天草市の離島、御所浦では、急速な人口減少や基幹産業の停滞などから、買い物や通院など普通の生活には対岸地域との往来が必要不可欠となっているが、対岸地域を結ぶ定期船の時間帯や乗降港の制約、対岸港からの交通アクセスが悪いなど、島民は不便な生活を強いられている。このような課題を解決すべく、チャーター船として活用されてきた海上タクシーを「乗合い」で利用できるサービス並びに、対岸地域の陸上交通サービス（シェアリングカーなど）を情報技術により組み合わせることで、島民や島を往来する人々に対して、安価で持続可能な移送サービスの仕組みを確立する。	

取り組み内容

キーワード：海上タクシー／乗合い／シェアリング／IT活用／地域資源の活用

- ① 移動のニーズ調査：島民などを対象にした「海上交通アンケート」（20年度第一四半期実施）の結果、夜間や早朝での海上タクシー利用ニーズに対して、予約がとりにくいなどの不満が顕在化。
- ② 乗合イベントの実施：海上タクシーを活用した「ほんど花火大会ツアー」などの乗り合いイベントを数回実施（19年度）。島内の親子連れなど延べ20名程度の参加者に「夜の外出」を楽しんでいただき、好評を得た。



2020年度の活動実績
海上タクシー「夜間のりあい便」実証実験：定期航路が終了した19-20時の時間帯に、ニーズとオペレーション確認のため、乗り合い便を試験運航（2020年8月から2021年3月まで）。運行回数（便数）235回、利用者数447人と、コロナ禍で目標は下回ったものの、利用者から好評を得た。

取り組みが地域に与えた影響

- （定量効果）
- ・夜間のりあい便は、島民を中心に110人の利用者があり、利用回数10回以上のリピーター26名でのべ利用者の70%を占めるなど、島民に必要な「生活の足」として定着しつつある。
 - ・利用料収入が月平均60千円となり、海上タクシー事業者の収益安定化に寄与している。
- （定性効果）
- ・WEBやメディアを通じたプロモーションにより、島内外への海上タクシーの認知度向上に繋がっている。
 - ・予約システム（スマホアプリ）の導入により、予約・手配業務（地元の物産館が実施）の業務効率化にも寄与している。

専門家コメント_グローカル交流推進機構

定期便の最終便が夕方には終わる御所浦島において、住民生活における時間制約を大きく変える可能性のある取り組みだと思います。

今後は、利用者や地域、海上タクシー事業者など地域の関係者が、「自分事として」主体的に運営に関わることができる体制構築など、運営が継続できる体制を整えていくこととなります。

取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと）
プロモーション活動では、チラシやWEBでのPR以上に、地域の方々の「口コミ」による効果が大きかった。地方の移動の課題解決のためには、テクノロジーや仕組みを導入するのみならず、地域の巻き込みが重要であることを改めて認識した。

②8 地域の力を活用した移動ニーズのマッチングによるお出かけ支援

メンバー	実施者 ：青島地域振興協議会 連携団体 ：青島内海地域交通検討会、宮崎市	対象地域 ： 宮崎市青島地域自治区 人口 ： 3,646人（R2.4.1現在） 
活動目的	・宮崎市青島地域在住の70歳以上高齢者の通院、買い物の移動支援 ・外出目的創出による高齢者の活動促進及び地域活性化	

取り組み内容

キーワード：デマンド／地域の力／割り勘／レンタカー／運転受託

主な対象：宮崎市青島地域自治区の運転が困難な高齢者 課題：大きい荷物を伴う買い物や通院時の移動の選択肢が無い 解決手法：地域のレンタカーとドライバーを活用した独自の“移動の仕組み”を構築 目指す姿：自家用車が使えない住民も安心して生活できる持続可能な地域 <2019年度活動実績> ○実証実験（無償）：規模を限定した短期間のテスト運用（2019年8月19日～2019年10月31日） ・利用者数：24人（平均乗合数：3.19/乗車キャパ4人） ・利用回数：21回（平均時間：1時間16分、平均距離：25km） ・評価：目標値を上回る利用希望があり、買い物移動には効果があったものの、個人利用を認めていなかったため、通院への効果が見られなかった。	
--	---

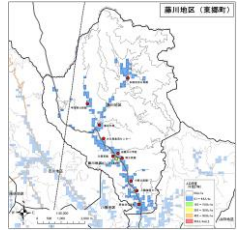
2020年度の活動実績 ○実証実験（有償）：本格運用を見据えた試験運用（2020年1月28日～2021年1月31日） ・利用者数：59人（平均乗合数：1.9/乗車キャパ4人） ・利用回数：125回（平均時間：1時間18分、平均距離：24.8km） ・評価：新型コロナウイルスの影響により当初利用が低迷したが、実験期間後半利用が増加し、利用者数も目標値を上回り、事業の有効性が確認できた。

取り組みが地域に与えた影響

専門家コメント_グローカル交流推進機構

・延べ利用者数246人（実利用者29人）、リピート率89%（2回以上利用者数/利用者総数） ※2021年1月末現在 ・実利用者のうち12人が定期利用を開始（買い物、部活送迎） ・地域内の団体が協力要請に応じ財源拠出することが決定。実質の自治体負担は0円で継続可能となった。 ・中学生からの提案を受け、遠方から通学する中学生の部活送迎にも活用されるようになった。 ・地域団体の連携が進み、2021年度以降の継続体制では、3団体が人的、財政的に連携し運用をスタートすることとなった。 取り組みで得た知見（これから取り組む方に伝えたいこと） 小さい地域だからこそそのコミュニティの強み、重要性を感じた。また、地域に根差しているからこそ見つけられる本当の課題（ターゲット）を発掘し、そこにどのような価値をどんな形で提供するのかを常に意識することが大切だと感じた。	人材派遣による地域ドライバーと中古車両（レンタカー）の組合せて、運行。財産収入など地域の資源を、担当者や住民の皆様の知恵と熱意で組み合わせたオリジナリティあふれる仕組みだと思います。乗合を促進する仕組み（グループ制や1台時間当たりの料金）を通して、利用者や周囲の住民のコミュニティも強化され、さらに仕組みの支え手となっていく好循環が期待され、ますます今後に目が離せません。
---	---

②9 住み慣れた地域に住み続けるための、地域内交通による小さな拠点づくり

メンバー	実施者 ：藤川地区コミュニティ協議会 連携団体 ：薩摩川内市、自治会、地区内商店、社会福祉協議会	対象地域 ： 鹿児島県薩摩川内市藤川地区 人口 ： 259人 (令和3年3月31日時点)	
活動目的	高齢者が気軽に地区内を行き来できる移動手段を確保し、地区内商店への買い物送迎、地区内イベント等への送迎、地区外へおでかけサロンとしての集団送迎等により、外出頻度を促進させ、地区内交流により過疎地域でも生きがいや希望を持って暮らし続けられるよう地区内住民が支援することを目的とする。		

取り組み内容

キーワード：地区内送迎／簡易な予約管理／小さな拠点づくり／中山間地域／高齢化

- ①ボランティア運送車の運行：閉じこもり防止等を目的に実施。利用者数759人
(目標を下回ったが、地区内交流の活性が得られた)
- ②おでかけサロンの送迎：地区外送迎を目的に実施。利用者数63人
(目標を下回ったが、地区内では利用されない方々の利用と理解が得られた)
- ③地区内商店への買物代行：地区内商店の存続を目的に実施。利用者数0人(目標を下回ったが、サロンの送迎時の立ち寄り推奨に変更し、高齢者は商品を直接見て買うことを希望することがわかった)
- ④地域ボランティアの活動者送迎：共助活動の支援を目的に実施。利用者数14人
(目標を下回ったが、若い男性の理解が得られた)

2020年度の活動実績

小さな拠点づくりの実証実験：2019年8月の運行開始から引き続き、2020年度も、送迎による地区存続のモデルケースづくりを目的に市の実証実験として藤川地区が実施。2020年度の利用者数366人(コロナにより目標を下回ったが、高齢化が進む地区でも順応しやすい仕組みが得られた)



取り組みが地域に与えた影響

(量的な影響の例)

- ・地区住民259名中85名(32.8%)の利用があった。
- ・当該送迎の仕組みが、地区に住み続ける助けになると答えた方が77%。

(質的な影響の例)

- ・離れた場所で行われていたサロン同士の交流会を当該運行を活用して行い、現在も続いている。
- ・男性のサロン参加者が増えた。
- ・交流のためのサロン参加が、地区内商店での買物の機会にもなった。
- ・まだ高齢でない方々が、自身が高齢者になり免許返納となった場合のことを考える機会につながった。

取り組みで得た知見(これから取り組む方に伝えたいこと)

法律とコストの面は最低限クリアしなければならないラインがあるため、仕組みづくり前から関係者への理解を得ることや、なるべく早い段階から自治体の交通部局や運輸局との調整をする方が良い。

専門家コメント_ローカル交流推進機構

1台の車両を、サロン送迎や地域外のお出かけなど多様な目的で活用しています。協議会の皆さんが、予約受付・運行管理を一括して行い、規模の小さな地域だから可能なローコストオペレーションを実現できた好事例です。

これまで距離を理由にサロンに参加することができなかった高齢者が、「お出かけ号」の運行を機に参加されるようになるなど、高齢者の生きがいづくりを支える大切な仕組みになっていると思います。